

高速情報通信ネットワーク整備事業

H18.4 調達 H19.6 運用開始

- 現地機関の情報環境を改善し、事務の効率化・県民サービスの向上
- 県(行政・教育・警察)・市町村の一体整備による多様な業務利用・コスト削減
- 県内情報インフラの早期整備を促進し、地域間の情報格差を解消

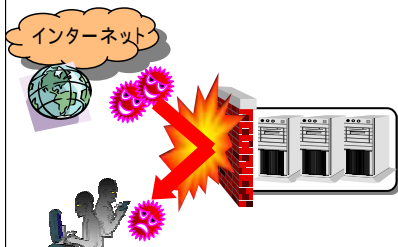
現地機関の環境改善

全機関を高速化して、一定レベル以上の通信環境へ改善
 現地機関への権限委譲、事務見直しによる機能強化に対応



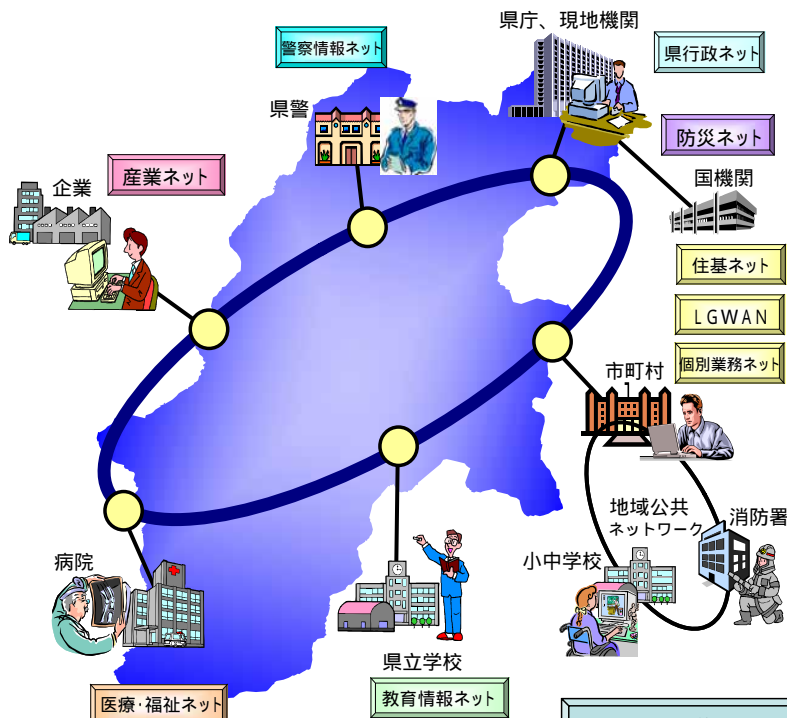
セキュリティの向上

専用線の利用により、ネットワークセキュリティが向上
 長野県本人確認情報保護審議会が提言した「より安全な住基ネット」(第2次案)の具現化
 修正プログラム等の迅速な適用



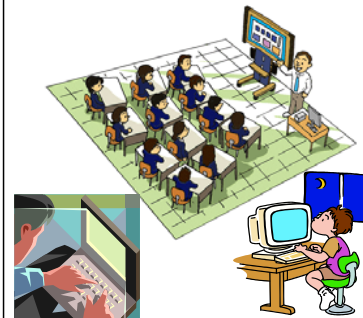
県・市町村のコスト削減

個別専用線を集約して回線料削減
 市町村と広域連合、民間データセンター間の回線料削減
 複数市町村の共同利用(インターネット、映像配信、情報共有ポータル)による経費削減
 IP電話等の導入により通信コストを削減
 職員向けテレビ会議システムに活用して旅費削減



教育分野のネットワーク活用

教育現場のネットワーク環境の改善(速度、セキュリティ、利便性)
 図書館情報ネットワーク(蔵書検索・貸出予約・搬送)に活用
 ITを活用した授業内容の充実、情報活用能力の育成
 映像・画像を利用した教室や自宅でのe-Learning
 テレビ会議システムを活用した英会話実習、病院・学校・自宅交流



国・民間分野との連携・高度利用

国・県・市町村、消防署、警察、病院等の防災関係機関の防災情報ネットワークとして活用
 例)道路・河川の映像情報共有、雨量・河川水位データ共有
 大学・公立・私立病院間の医療情報ネットワークとして活用

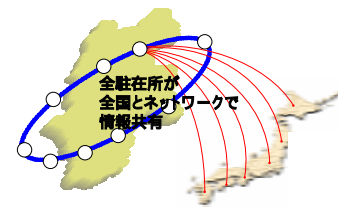
例)遠隔診断、医療カンファレンス、症例DB
 大学・高校・小中学校・専門学校・幼稚園等の教育関係機関の教育情報ネットワークとして活用
 例)映像・画像等の電子教材の共同利用、アーカイブ
 県内企業の産業情報ネットワークとして活用
 例)ネットワークを活用した遠隔地でのデータ・システムのバックアップ、高額ソフトの共同利用



全駐在所のネットワーク化

迅速な手配・照会による警察活動の強化
 業務の効率化と情報共有化
 警ら(パトロール)時間の確保

地域の安心・安全確保



迅速・正確な手配や照会が可能
 届出登録時に関連情報が入手可能
 事故・事件・災害現場の画像を、本署・本部に報告可能



情報格差のない地域社会の整備

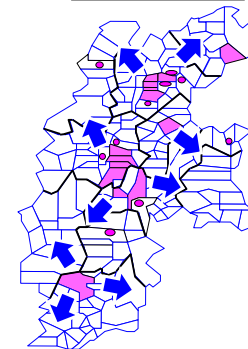
ブロードバンド環境の向上
 SOHO/SOBO活動支援
 テレビ・ラジオ難視聴地域の解消
 携帯電話のサービスエリア拡大

家庭用光ファイバーサービスエリアの拡大

ネットワークがあるので、自然環境豊かな信州で、仕事をしながら家族と暮らせる。



SOHO/SOBO支援



NEW!

全国初の信州モデル

県(行政・教育・警察)・市町村が連携した一体整備による多様な業務利用・コスト削減

住民基本台帳ネットワークを県域高速ネットワークに集約することによる、長野県本人確認情報保護審議会が提言した「より安全な住基ネット」(第2次版)の具現化